

経済・財政一体改革推進委員会
第25回 国と地方のシステムWG
(予防保全型のインフラ老朽化対策の推進)
御説明資料



総務省

令和2年11月10日

地方公共団体における公共施設等総合管理計画の策定状況

- 令和2年3月31日現在、99.9%の団体において、公共施設等総合管理計画を策定済み。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)」「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進める。)を踏まえ、個別施設計画の内容にも留意しつつ、令和3年度までに総合管理計画の見直しがなされるよう、総務省として、以下の取組を実施。
 - ・インフラ所管省と連携し、令和3年度の総合管理計画見直し等に向けた地方公共団体向けオンライン説明会を開催(令和2年10月)。
 - ・今後、将来的な維持管理経費の見込みや長寿命化対策の効果額等、総合管理計画の見直しに当たって特に盛り込むべき事項を地方公共団体に通知予定。
 - ・併せて、令和3年度における総合管理計画の見直しの推進に向けた支援策についても検討。

【公共施設等総合管理計画の策定状況】(R2.3.31現在)

区分		都道府県		指定都市		市区町村		【参考】合計		
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
回答団体数		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
策定予定有		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
内訳	策定済	47	100.0%	20	100.0%	1,719	99.9%	1,786	99.9%	
	未策定	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	2	0.1%	
	予定策 定時 期完了	R2 年度中	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
		R3年 4月以 降	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%

公共施設等総合管理計画の比較可能な形での「見える化」

- 公共施設等総合管理計画の主たる記載内容について、同計画を策定している全団体分をとりまとめ、一覧化して公表(H28～)。
- また、一覧表については、改革工程表を踏まえ、対策等の効果額の項目を追加(R元～)するなど、内容を充実。

【公共施設等総合管理計画の主たる記載内容をとりまとめた一覧表】(R2.3.31現在) ※団体、項目について抜粋

団体名		公共施設等総合管理計画記載事項																
都道府県名	市区町村名	策定年度 (改訂年度)	計画期間		施設保有量	現在要している経費	維持管理・更新等にかかる経費			①公共施設の数 ②延床面積等に関する目標 ③トータルコストの縮減 ④平準化等に関する目標	PDCAサイクルの推進方針							
			年度	区分			年数	内容	内容		将来にわたる経費の見込み			内容	数値目標			
											耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)見込み	対策を反映した見込み	対策等の効果額		①	②	③	④
北海道	札幌市	平成28年度 (平成30年度) (令和元年度)	10年	10年	【公共施設(普通財産、企業会計所管施設以外)】 約555万㎡(学校236万㎡、市営住宅193万㎡、その他126万㎡) 【インフラ】 一般道5,525km、自転車歩行者専用道111km、橋りょう1,291橋、トンネル16箇所、公園2,721箇所 等	普通建設事業1,016億円 (令和元年度予算一般会計)	<一般会計> 今後15年間で:3.1兆円(年平均2,057億円) 今後50年間で:7.2兆円(年平均1,444億円) の建替及び保全費用 <企業会計> 今後50年間で7.5兆円(年平均1,497億円)の建替及び保全費用	<一般会計> 今後15年間で:1.8兆円(年平均1,206億円) 今後50年間で:5.1兆円(年平均1,024億円) の建替及び保全費用 <企業会計> 今後50年間で3.7兆円(年平均742億円)の建替及び保全費用	<一般会計> 今後15年間で:1.3兆円(年平均851億円) 今後50年間で:2.1兆円(年平均420億円) の削減効果額 <企業会計> 今後50年間で3.8兆円(年平均755億円)の削減効果額	②延床面積等に関する目標 ・今後10年間でインフラを除く公共施設(一般会計)を延床面積ベースで3%削減することを中期的な目標として設定(略)。 ・また、将来推計人口に見合った施設総量の長期的な試算も実施。延べ床面積ベースで、今後30年間では14%削減、50年間では21%削減とした。 ③、④トータルコストの縮減、平準化等に関する目標 ・(略)今後の15年間は、自然体の年平均2,057億円から年平均1,206億円へと大幅に縮減。また、50年間では、自然体の年平均1,444億円から年平均1,024億円まで抑制。	有	無	有	有	有	施設総量や事業費等について、10年後の中期的目標を設定するとともに、30年、50年の長期的試算を行い、人口の動向を見極めながら推進する	方針の取組期間は10年とするが、(略)必要に応じて適宜見直しを行う	
北海道	函館市	平成28年度	10年	10年	【建築物】 H26 1,304,247㎡ 【道路】 H26 1,285,140㎡ 【橋りょう】 H26 1,330,741㎡ 【上水道】 H26 1,330,741㎡ 【下水道】 H26 1,335,252㎡	過去5年間(H22～H26)の平均約155億円(公共施設約114億円、インフラ約41億円)	今後40年間の総額で約9,057億円(公共施設約5,477億円、インフラ約3,580億円)			【公共施設】 10年間で施設保有総量を39,000㎡縮減	有	無	有	無	無	PDCAサイクルを継続的に実施することで、効率的、効果的に推進する。	計画期間の10年間	